

公共事業における ピュア型CM方式活用実態調査

調査協力

一般社団法人 日本CM協会

一般社団法人 建設コンサルタンツ協会

調査概要

○調査時期

令和6年7月

○調査方法

業界団体加盟企業へのアンケート方式

〔 建築事業：一般社団法人日本CM協会
土木事業：一般社団法人建設コンサルタンツ協会 〕

○対象業務

令和5年度末までに受注した公共事業におけるピュア型CM業務※

※国土交通省において定義する「ピュア型CM業務」に該当するもの、進行中の業務を含む

○有効回答数※

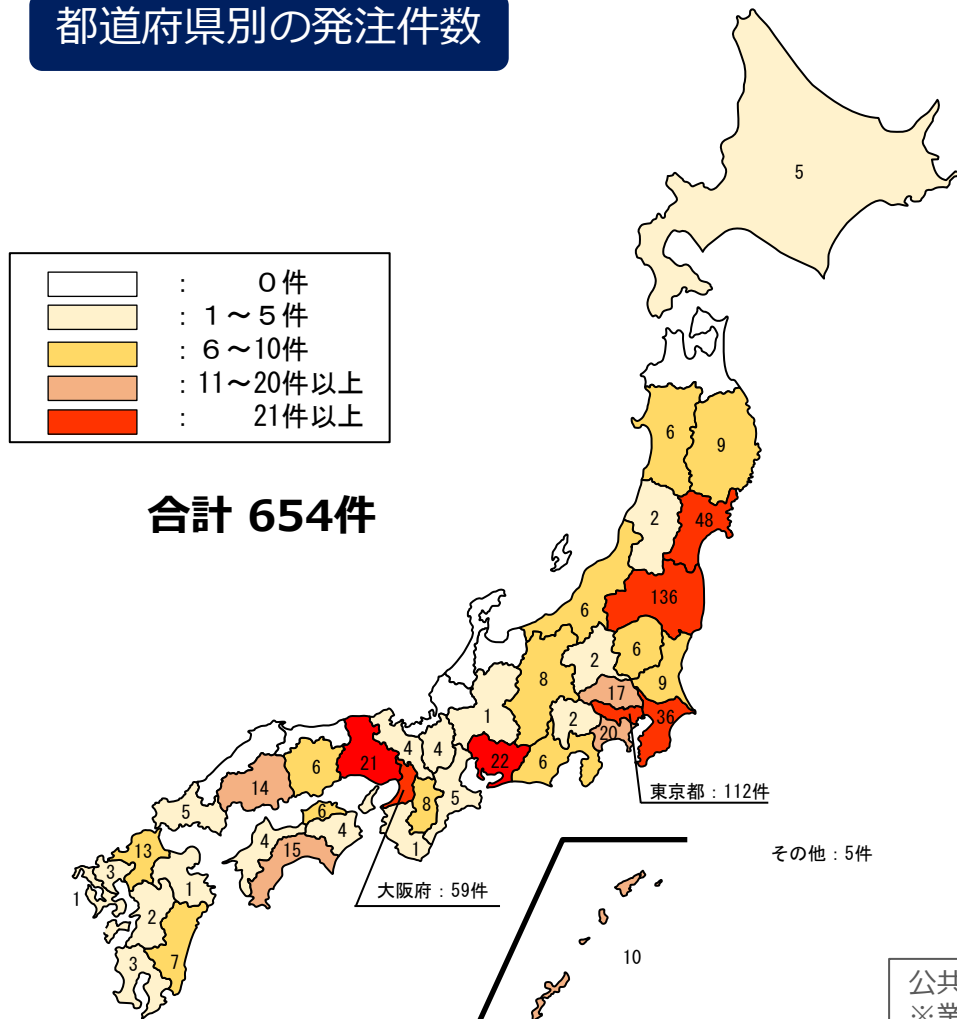
654件（47社） 【建築事業：438件（21社）、土木事業216件（26社）】

（前回）520件（47社） 【建築事業：340件（21社）、土木事業180件（26社）】

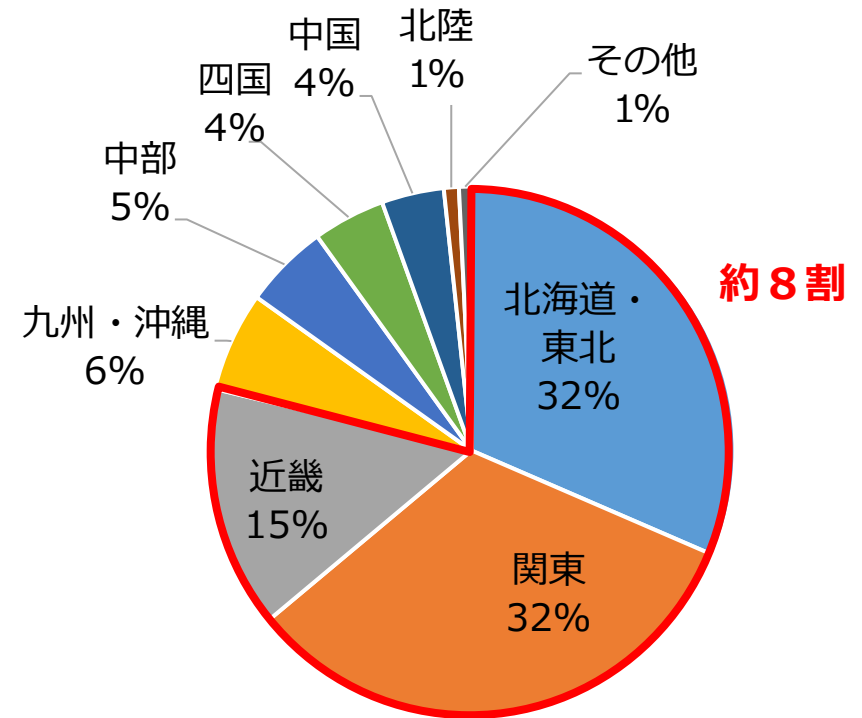
※業界団体加盟企業へのアンケート調査により申告された件数、前回調査（R5.1）分も含む

- 公共事業（建築、土木）においては、**654件の活用実績**
- 地域別の分布では、**土木は福島県と宮城県の実績が大宗**で、**建築は東京都や大阪府などの都市部での実績が多く**、**全体では北海道・東北、関東、近畿で全体の約8割**を占める

都道府県別の発注件数



地域別の構成比率



建築事業

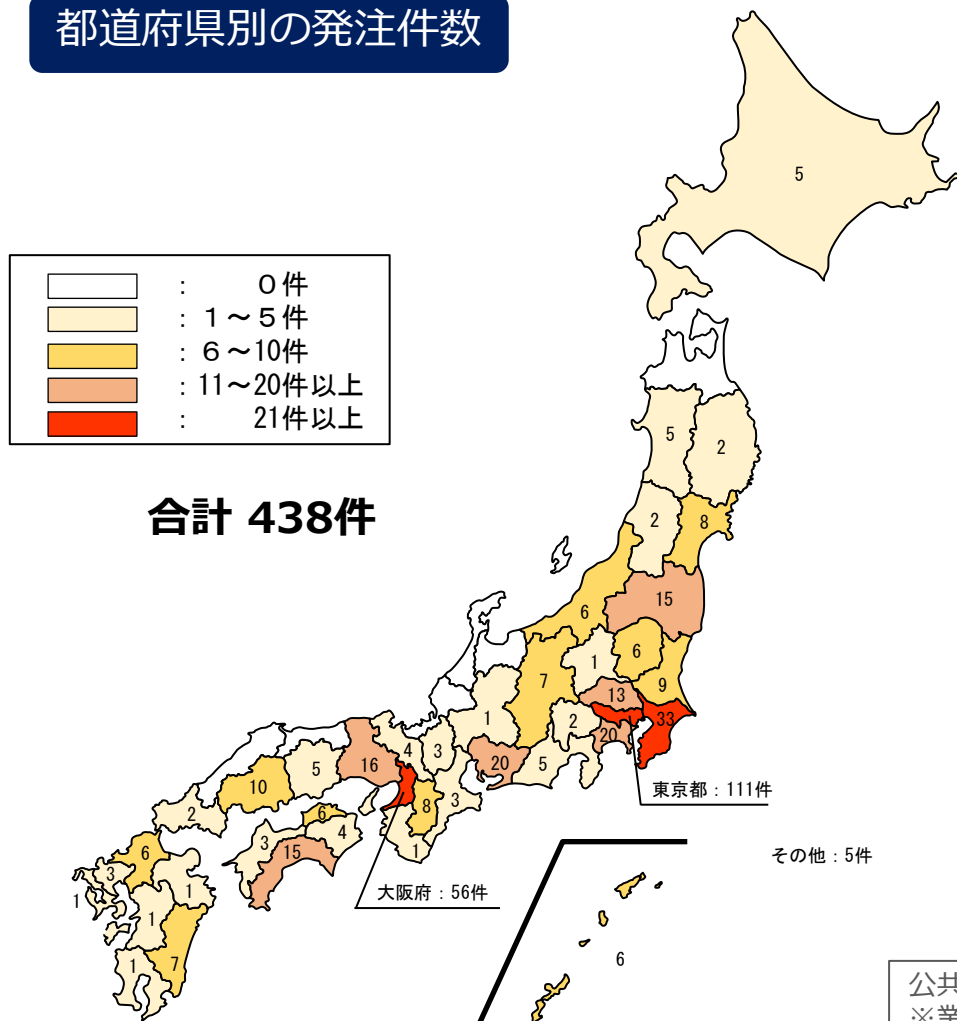
有効回答数：438件（21社）

前回調査時（R5.1）：340件（21社）

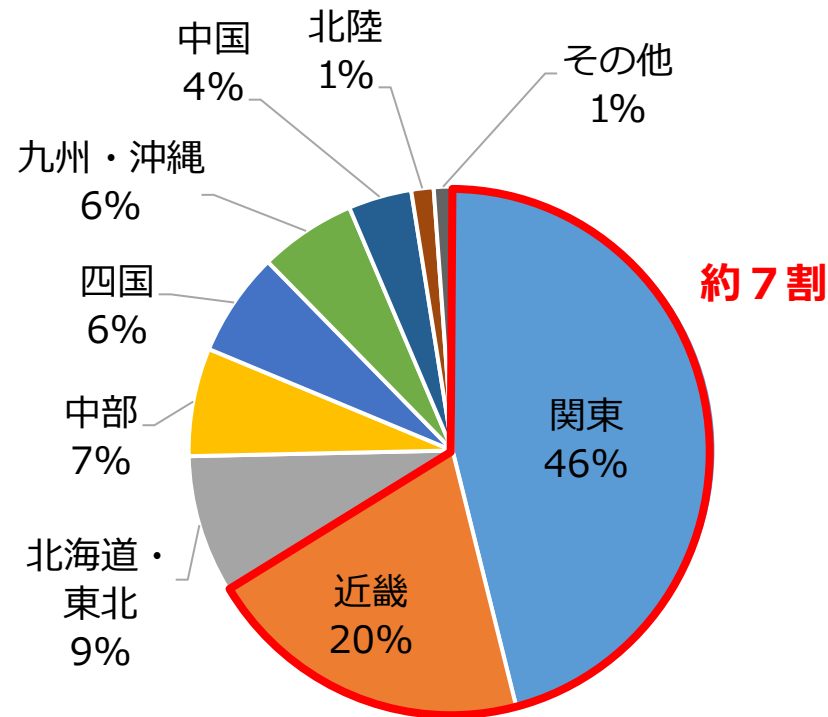
○ 公共事業（建築）においては、438件の活用実績

○ 地域別の分布では、東京都や大阪府などの都市部での実績が多く、関東と近畿で全体の約7割を占める

都道府県別の発注件数

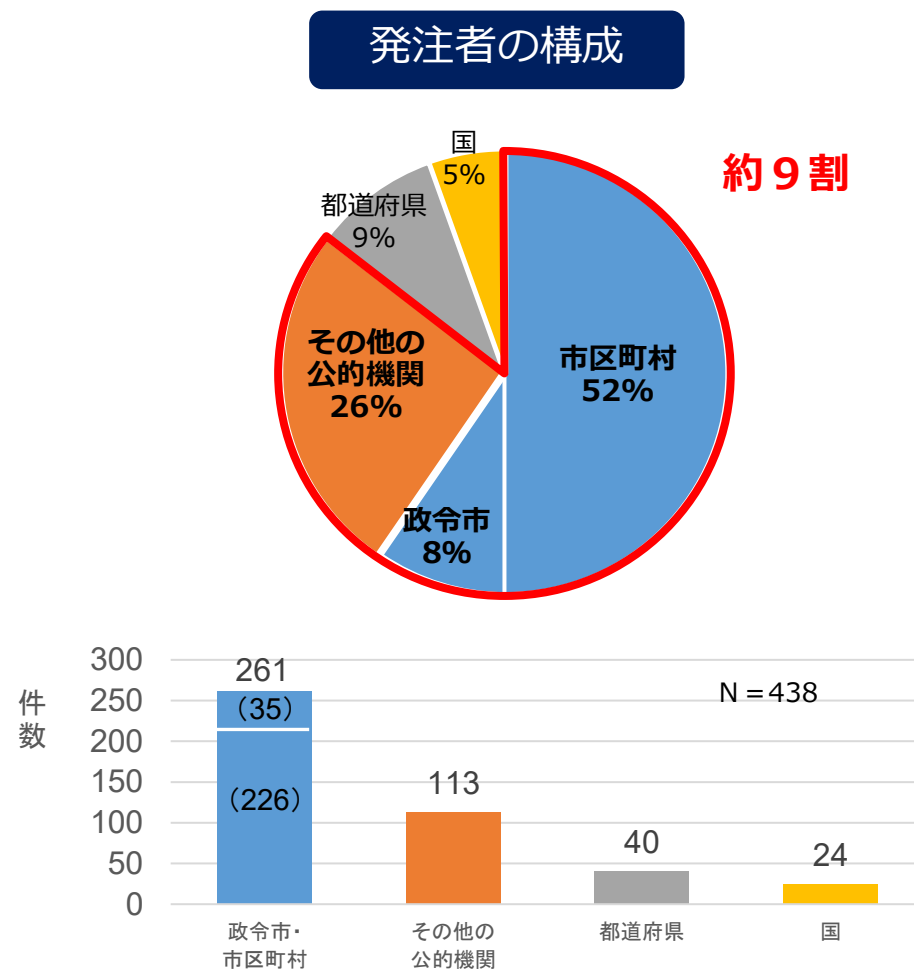
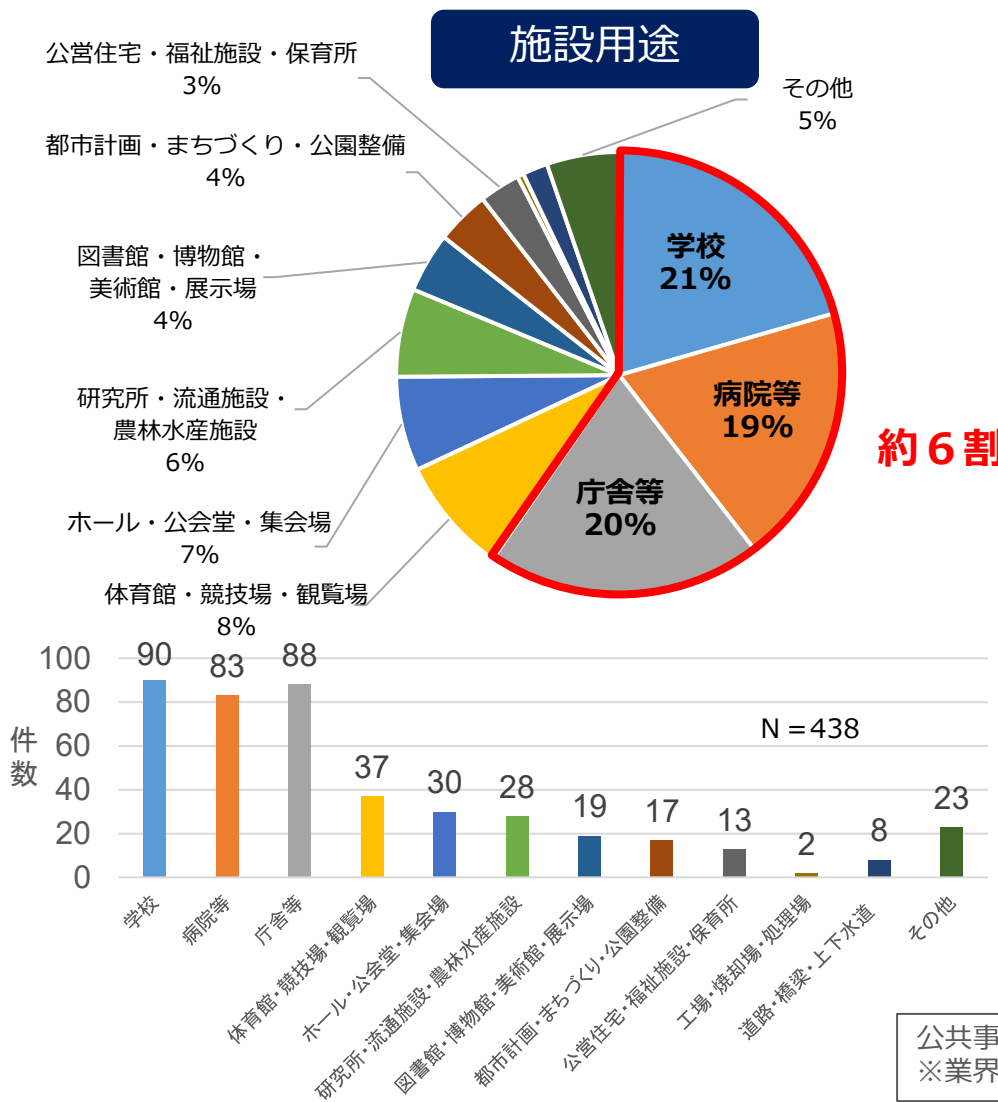


地域別の構成比率



○ 施設用途では、学校、病院等、庁舎等の3用途で全体の約6割を占める

○ 発注者の構成では、市区町村、政令市、その他の公的機関(学校法人、病院機構等)で全体の約9割を占める



公共事業におけるピュア型CM方式活用実態調査(令和6年9月 国土交通省)
※業界団体加盟企業へのアンケート調査により申告された件数のみ

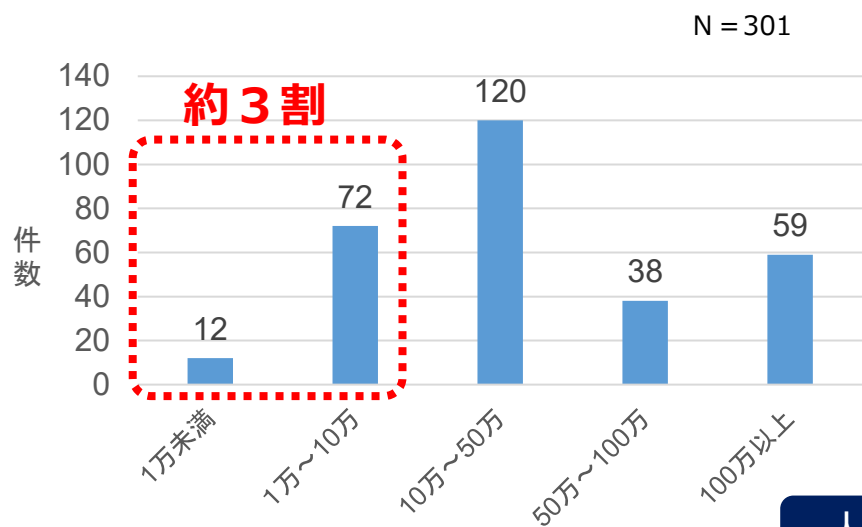
- 全体では、**市区町村における庁舎等の用途**が最も事例が多い
- 都道府県では、病院等、体育館・競技場・観覧場の用途が多い
- 政令市では、学校、病院等の用途が多い
- 市区町村では、庁舎等、学校、病院等の用途が多い

各発注者×施設用途

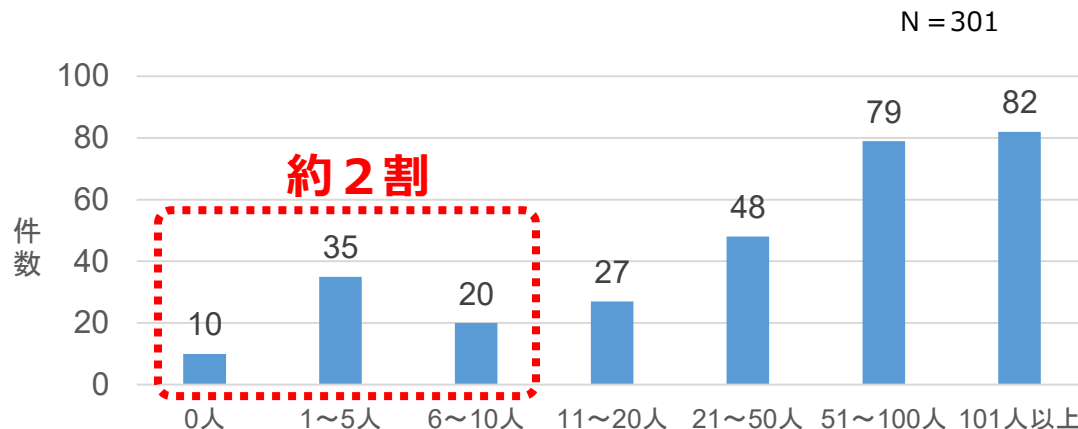


- 発注自治体の人口規模別では、人口10万～50万の中核市での実績が最も多いが、人口10万未満/建築職員数10人以下の小規模な団体での活用実績も約2割～3割を占める

人口規模



建築職員数

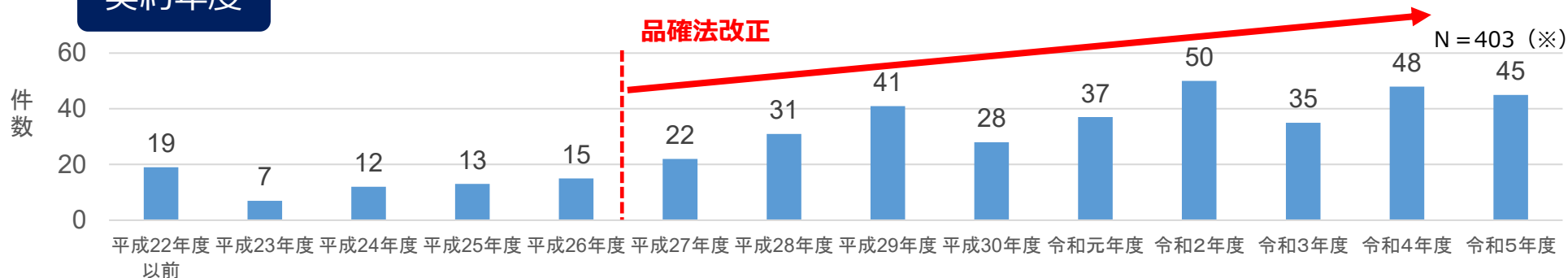


人口×建築職員数

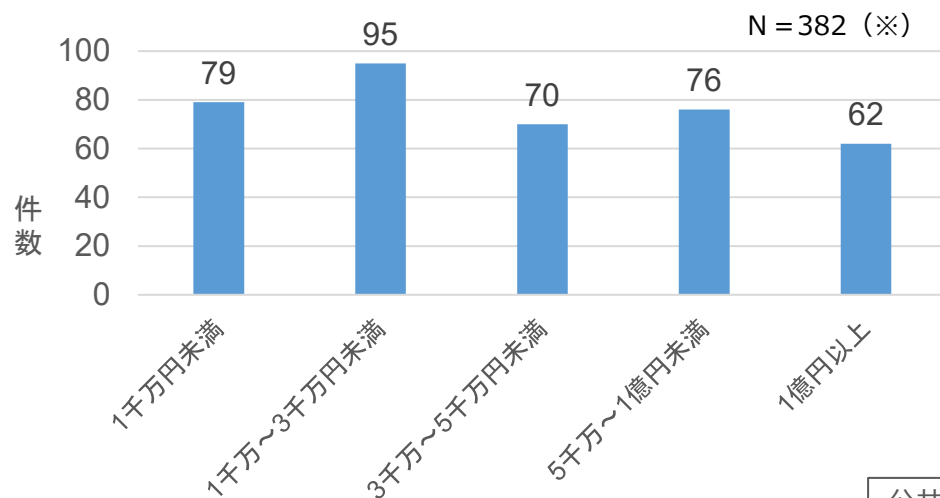


- 平成26年度（品確法改正）以降、C M方式の導入実績は大きく増加
- 業務期間は、6か月～1年未満が約 3 割を占める一方、複数年に跨る業務が約 6 割を占める

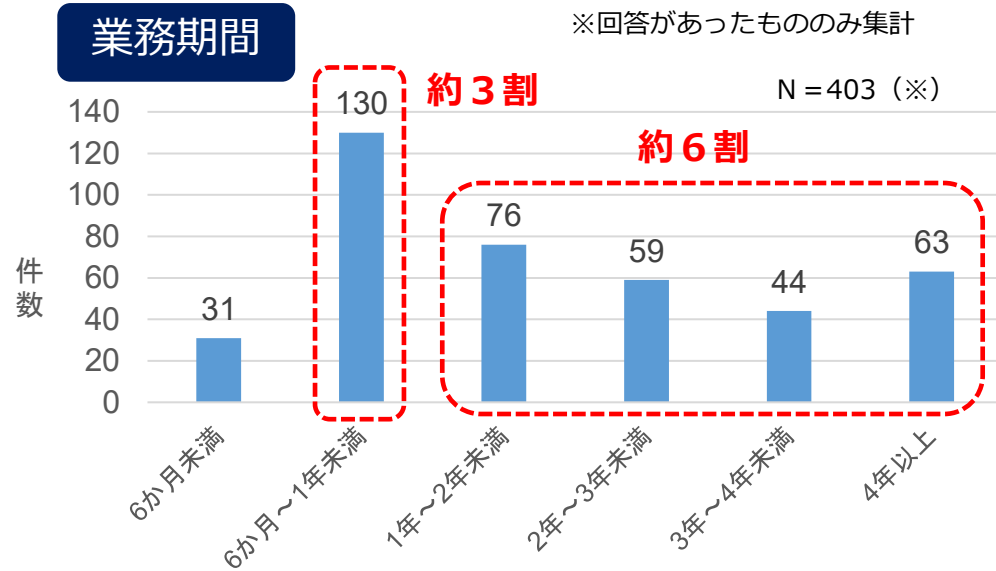
契約年度



契約金額



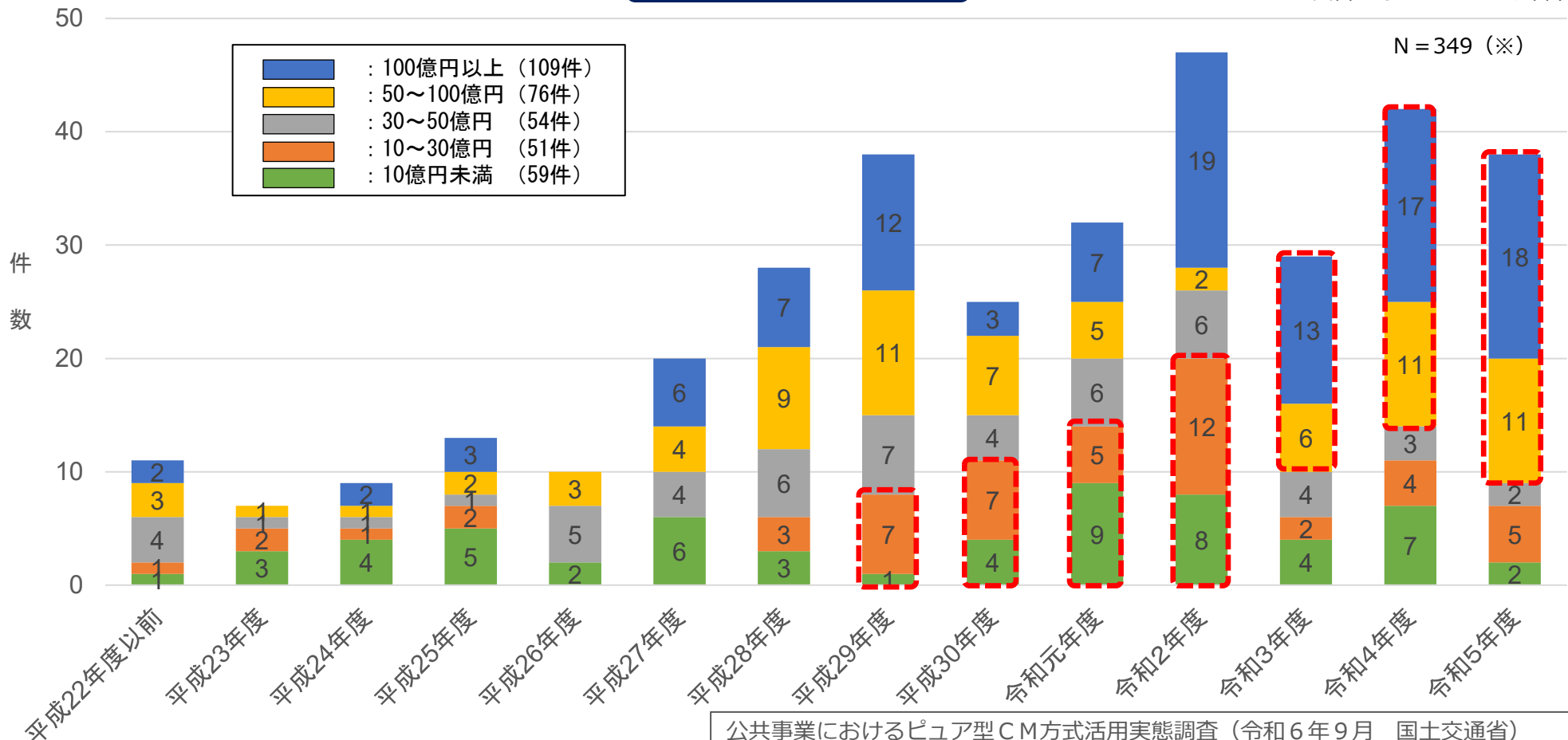
業務期間



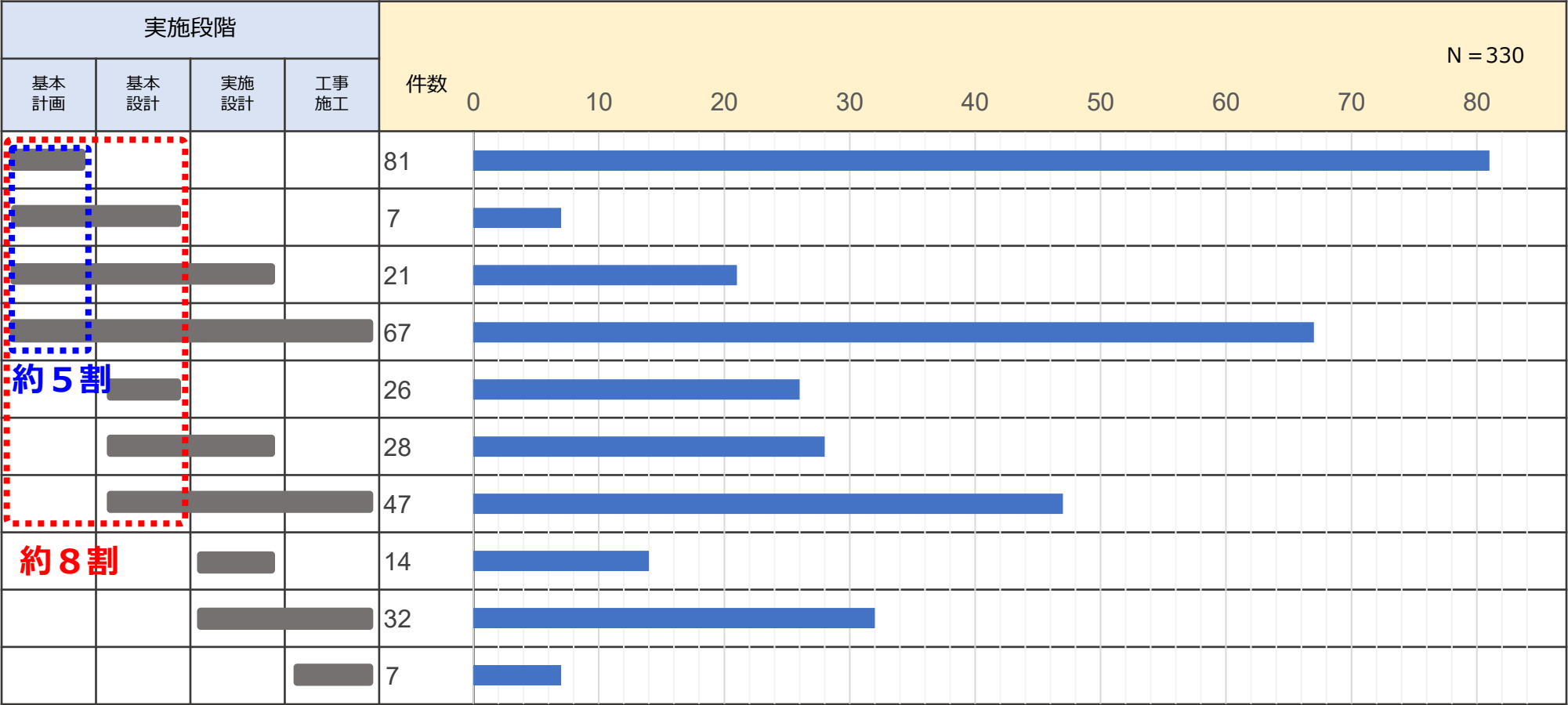
- 小規模事業から大規模事業まで幅広く活用されている
- 平成29年度からは、事業費30億円未満の小規模事業での活用が増加
- 令和3年度からは、事業費50億円以上の大規模事業での活用も増加

契約年度×事業費

※回答があったもののみ集計



- 約 8 割のケースが基本計画・基本設計等の事業の上流段階からCM方式を活用
- 特に基本計画段階からCM方式を活用するケースも約 5 割を占める

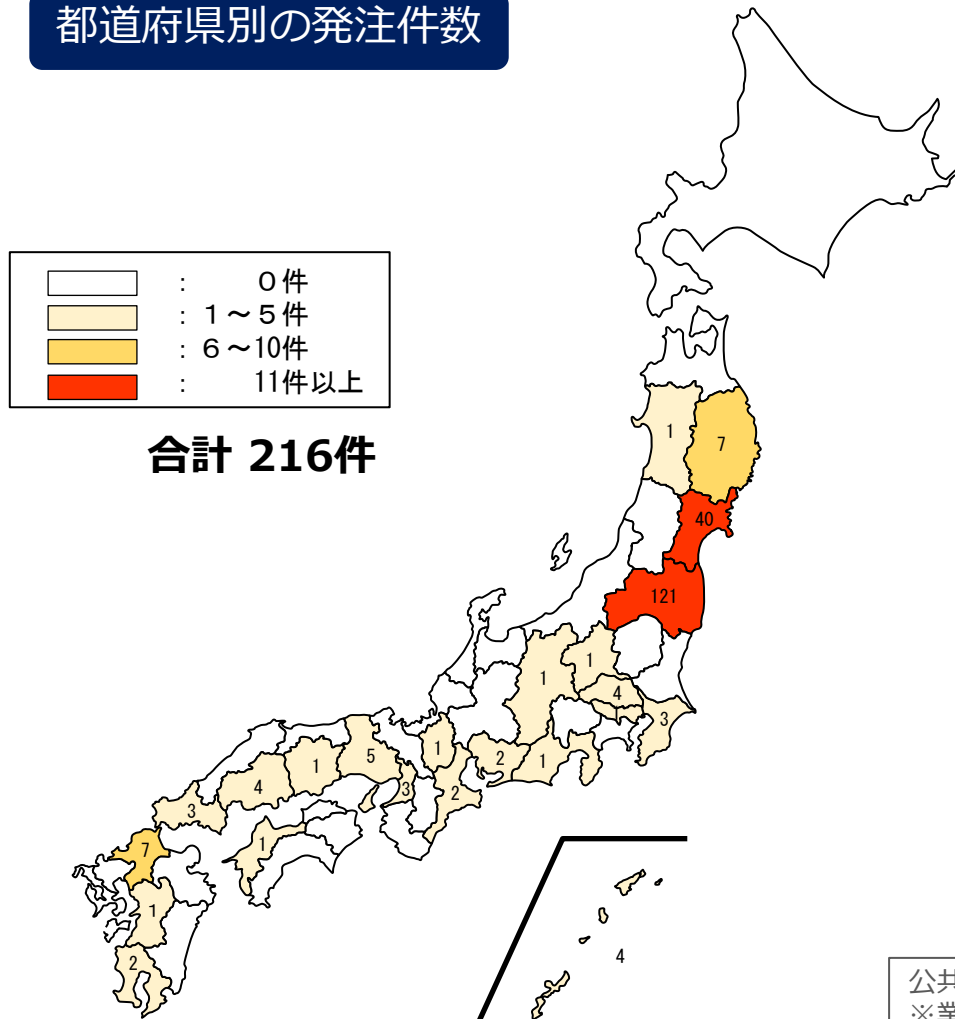


土木事業 有効回答数：216件（26社）

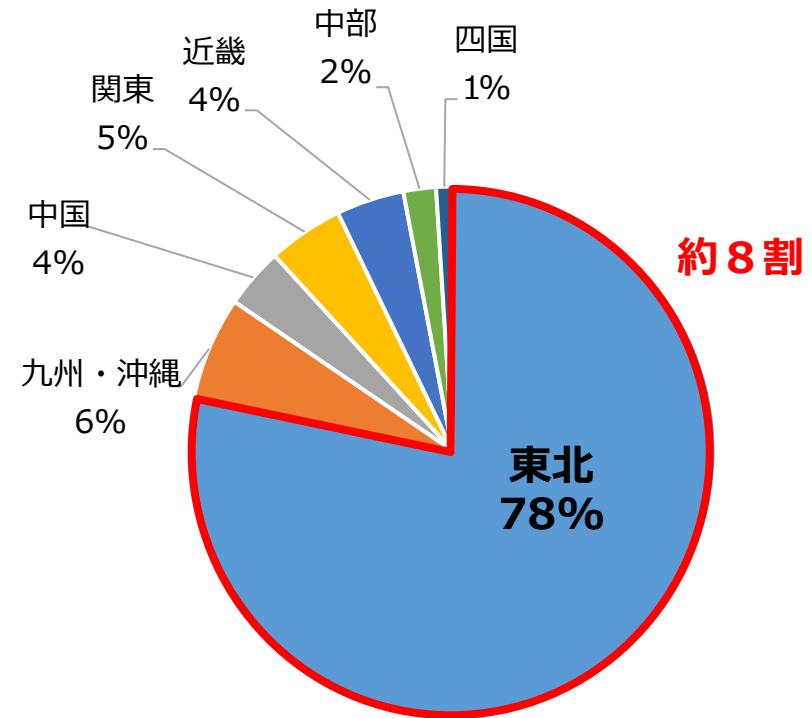
前回調査時（R5.1）：180件（26社）

- 公共事業（土木）においては、216件の活用実績
- 地域別の分布では、福島県、宮城県での実績が多く、東北で全体の約8割を占める
- 関東、近畿、九州・沖縄が前回調査と比べて微増

都道府県別の発注件数

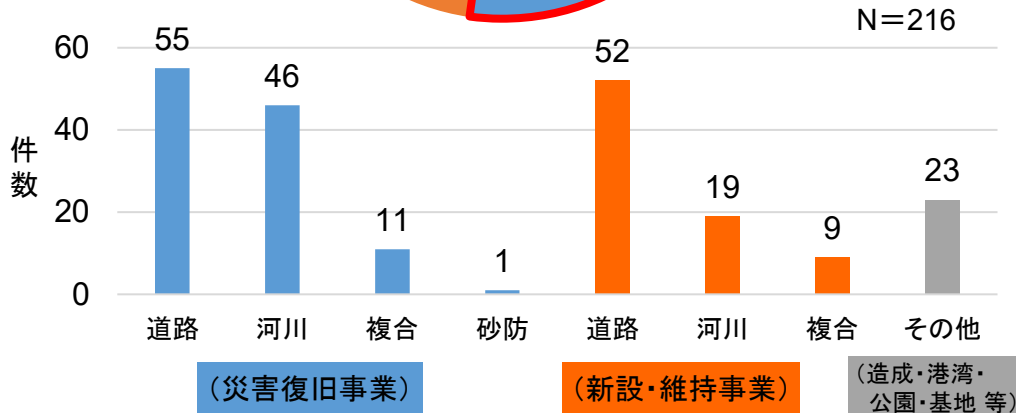
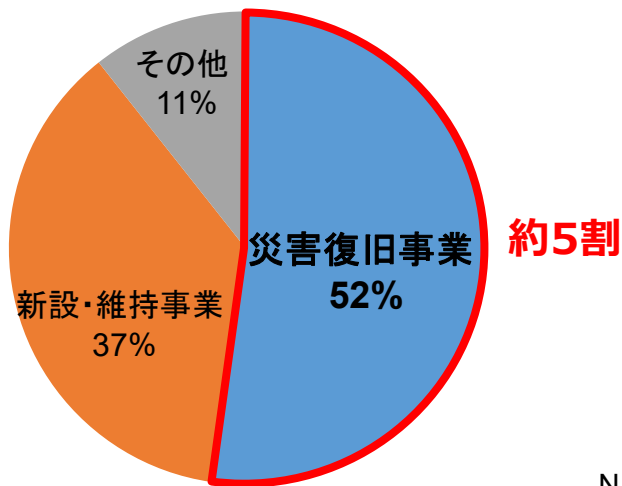


地域別の構成比率

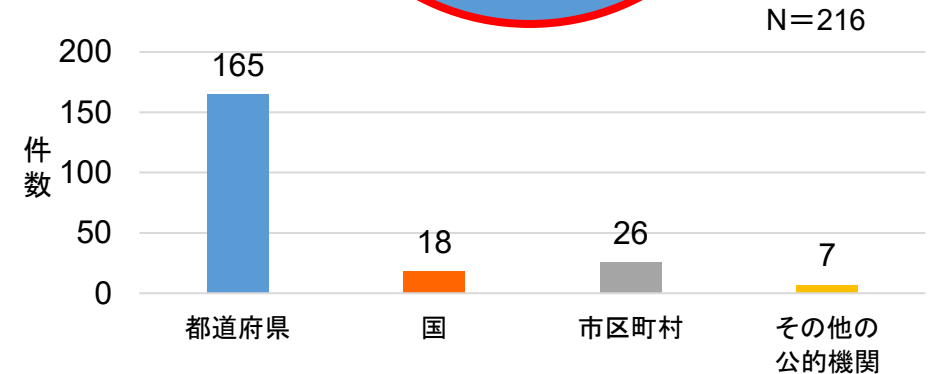
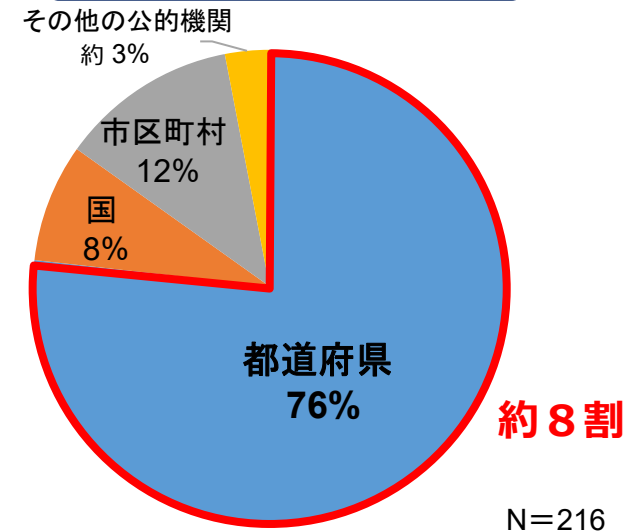


- 事業区分では、**災害復旧事業で全体の約5割**を占める、前回調査と比べ新設・維持事業の割合が増加
- 発注者の構成は、**都道府県で全体の約8割**を占める、前回調査と比べ市区町村が微増

事業区分

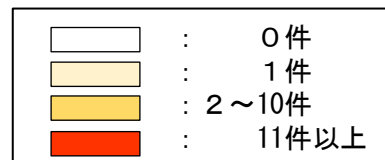


発注者の構成

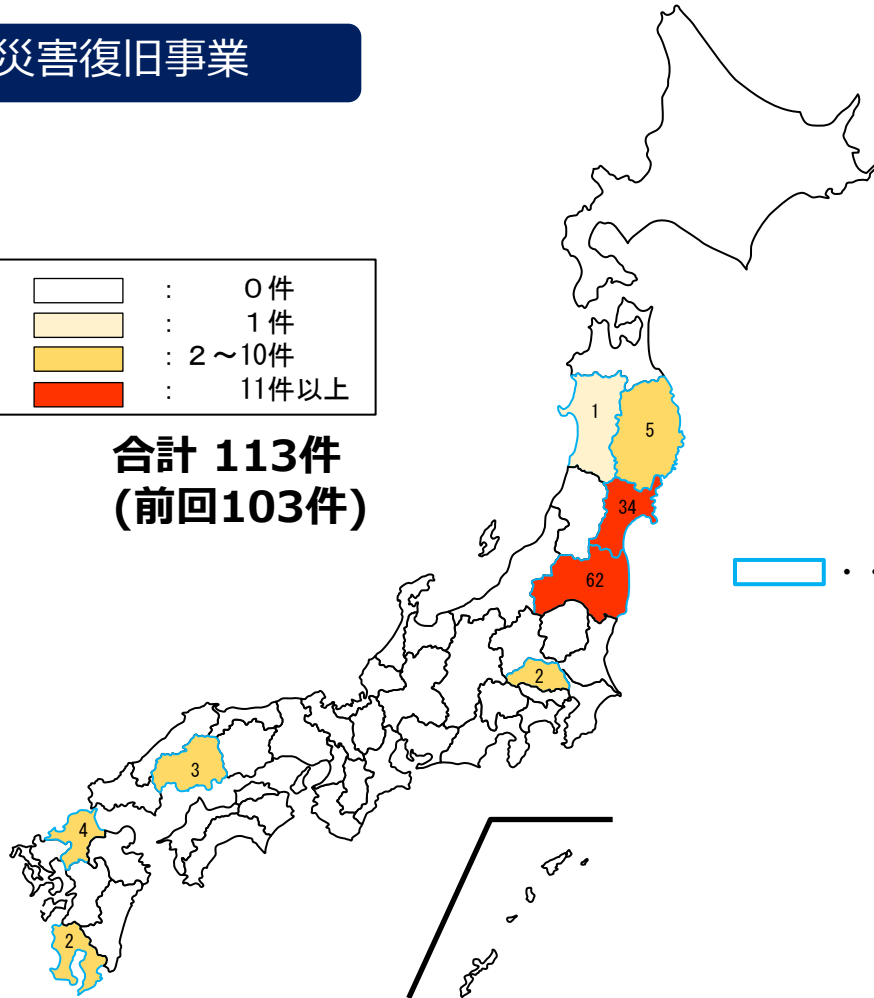


- 災害復旧事業でC M方式を活用した地域では、他の事業でもC M方式を活用
- 災害復旧事業での活用実績が無い地域でも、活用地域は徐々に拡大

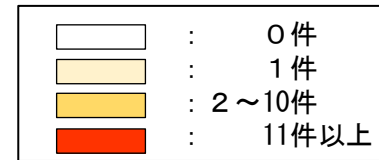
災害復旧事業



合計 113件
(前回103件)

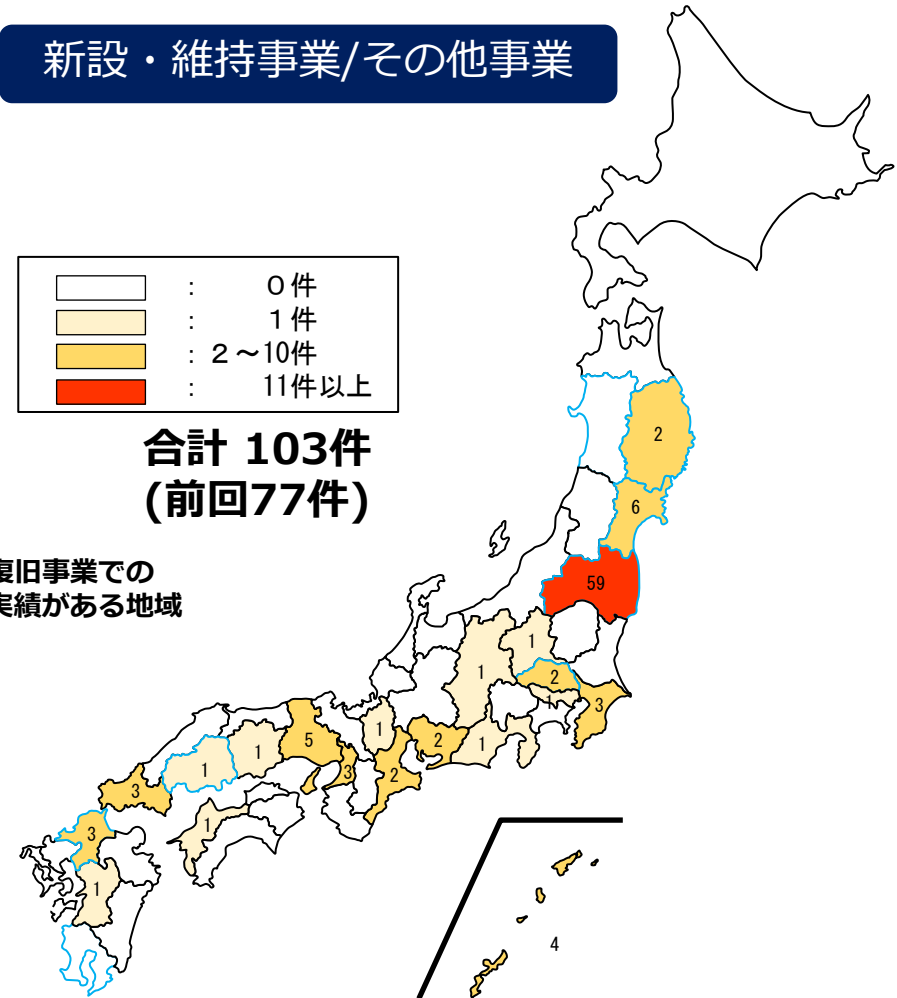


新設・維持事業/その他事業



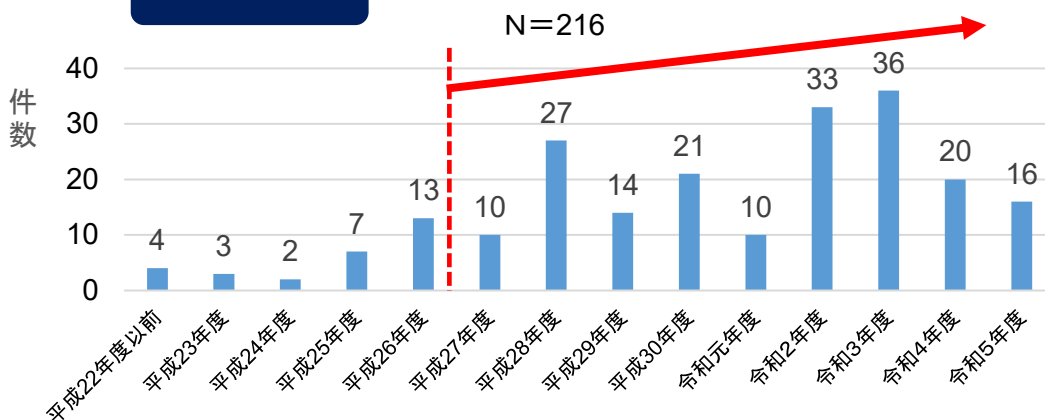
合計 103件
(前回77件)

・・・災害復旧事業での活用実績がある地域

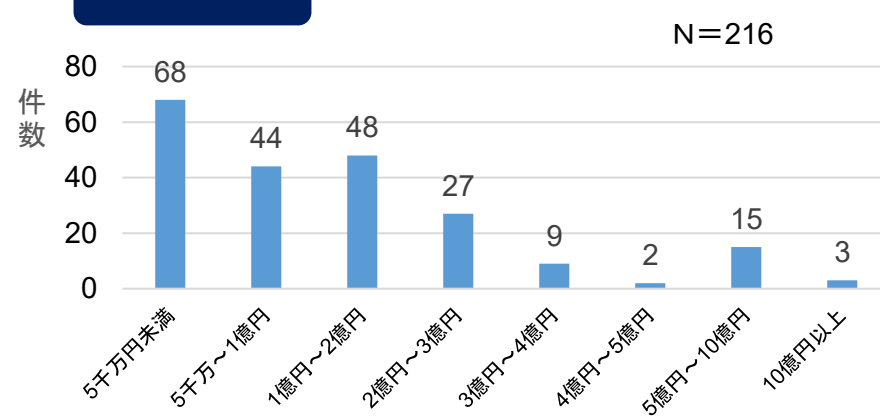


- 平成26年度（品確法改正）以降、CM方式の導入実績は大きく増加
- 以前は災害復旧事業での活用が多かったが、近年は新設・維持事業での活用も増加
- 災害発生時に多く活用される傾向がある（自治体のマンパワー不足補完）

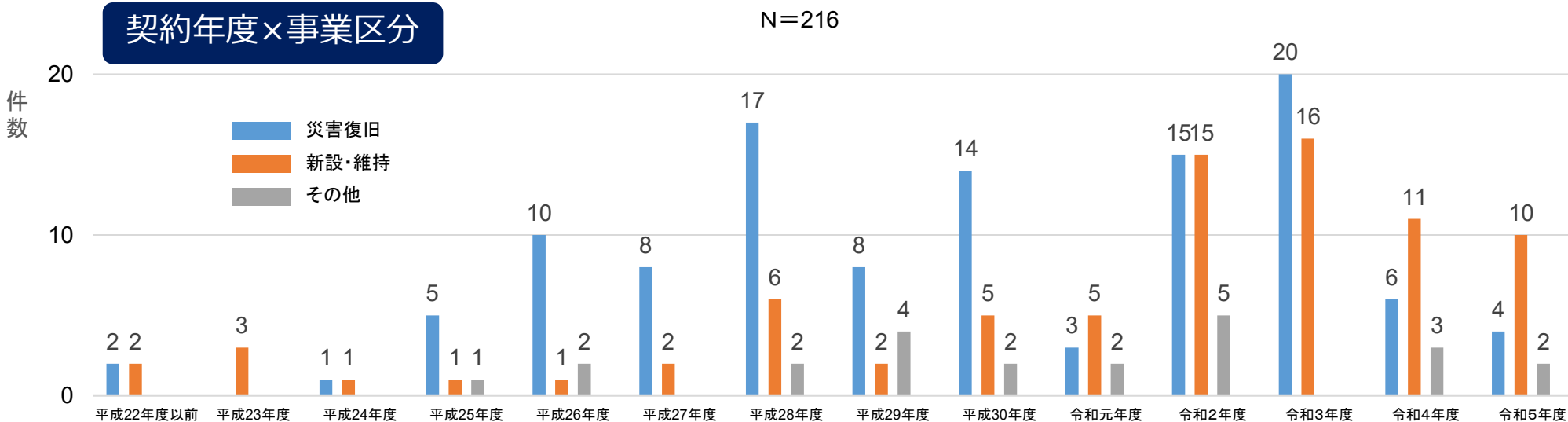
契約年度



契約金額



契約年度×事業区分



- 約 7 割のケースが基本計画・基本設計等の事業の上流段階からCM方式を活用
- 工事施工の段階を含むケースも多く、全体の約 9 割を占める

